

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	- 1		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)			
						財政健全化等	×	歳入総額	70,664,379	72,965,464	実質収支比率	0.4	1.2					
市町村名	北見市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	70,384,733	72,483,045	經常収支比率	91.5	90.2					
						首都	×	歳入歳出差引	279,646	482,419	(1)	(96.5)	(96.0)					
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	129,249	44,871	標準財政規模	35,113,170	35,342,096					
						中部	×	実質収支	150,397	437,548	財政力指数	0.45	0.45					
人口	27年国調(人)	121,226	産業構造 (5)			過疎		単年度収支	-287,151	113,620	公債費負担比率	17.7	18.4					
	22年国調(人)	125,689				山振		積立金	471	743	健全化判断比率							
	増減率 (%)	-3.6						繰上償還金	-	-	実質赤字比率							
住民基本台帳人口 (7)	29.01.01(人)	119,978	第1次	27年国調	3,903	4,139	低開発											
	うち日本人(人)	119,617		指数表選定														
	28.01.01(人)	121,048	第2次		9,632	10,251	積立金取崩し額											
	うち日本人(人)	120,727			18.6	18.8	実質単年度収支	-286,680	114,363	743	健全化判断比率							
	増減率 (%)	-0.9	第3次		38,336	40,016	標準財政収入額	12,858,147	12,712,036	資金不足比率 (4)								
	うち日本人(%)	-0.9			73.9	73.6	標準財政需要額	28,527,407	27,838,670									
面積 (km ²)	1427.41					標準税収入額等	16,242,619	16,093,929										
人口密度 (人/km ²)	85					經常経費充当一般財源等	32,474,285	32,430,156										
世帯数 (世帯)	56,202					歳入一般財源等	39,978,231	39,574,159										
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	100,115,747	96,571,357							
	市区町村長	1	9,700		一般職員	888	2,624,928	2,956	うち公的資金	61,322,794	60,686,831							
	副市区町村長	1	7,750		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	5,429,591	5,984,529							
	教育長	1	3,500		うち技能労務職員	15	54,465	3,631	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	5,000		教育公務員	11	38,016	3,456	土地開発基金現在高	1,131,756	1,131,665							
	議会副議長	1	4,550		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,239,582	1,239,111							
	議会議員	26	4,300		合計	899	2,662,944	2,962	財政調整基金	1,239,582	1,239,111							
						ラスバイレス指数			97.3	減債基金	4,426,953	4,465,626						
										その他特定目的基金	6,680,978	6,605,662						
	一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	団体名	(3)
(1)	一般会計	(2)	後期高齢者医療特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	漁業集落環境整備排水事業特別会計	(9)	北見地区消防組合	(11)	北見市土地開発公社							
		(3)	国民健康保険特別会計	(6)	下水道事業会計	(8)	工業団地造成事業特別会計	(10)	網走地方教育研修センター組合	(12)	北見振興公社							
		(4)	介護保険特別会計							(13)	北見市体育協会							
										(14)	常呂町産業振興公社							
										(15)	まちづくり北見							

(注釈) 1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	14,278,848	20.2	13,414,914	39.9	普通税	13,372,517	93.7	233,034	
地方譲与税	663,486	0.9	663,486	2.0	法定普通税	13,372,517	93.7	233,034	
利子割交付金	14,227	0.0	14,227	0.0	市町村民税	6,621,615	46.4	233,034	
配当割交付金	26,382	0.0	26,382	0.1	個人均等割	202,421	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	15,863	0.0	15,863	0.0	所得割	5,166,837	36.2	-	
地方消費税交付金	2,247,044	3.2	2,247,044	6.7	法人均等割	458,972	3.2	76,003	
ゴルフ場利用税交付金	12,895	0.0	12,895	0.0	法人税割	793,385	5.6	157,031	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,322,429	37.3	-	
自動車取得税交付金	113,389	0.2	113,389	0.3	うち純固定資産税	5,264,985	36.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	302,601	2.1	-	
地方特例交付金	41,863	0.1	41,863	0.1	市町村たばこ税	1,125,779	7.9	-	
地方交付税	19,270,652	27.3	17,050,152	50.7	鉱産税	93	0.0	-	
普通交付税	17,050,152	24.1	17,050,152	50.7	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	2,220,500	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	906,331	6.3	-	
(一般財源計)	36,684,649	51.9	33,600,215	99.8	法定目的税	906,331	6.3	-	
交通安全対策特別交付金	19,960	0.0	19,960	0.1	入湯税	42,397	0.3	-	
分担金・負担金	504,827	0.7	939	0.0	事業所税	-	-	-	
使用料	1,099,803	1.6	28,612	0.1	都市計画税	863,934	6.1	-	
手数料	453,235	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	9,772,577	13.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	4,021,752	5.7	-	-	合計	14,278,848	100.0	233,034	
財産収入	130,272	0.2	5,947	0.0					
寄附金	226,962	0.3	-	-					
繰入金	978,210	1.4	-	-					
繰越金	482,419	0.7	-	-					
諸収入	5,932,614	8.4	1,400	0.0					
地方債	10,357,099	14.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,820,399	2.6	-	-					
歳入合計	70,664,379	100.0	33,657,073	100.0					

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	98.8	95.6	98.8	95.3
現年計	98.8	95.7	98.6	95.4
市町村民税	98.7	94.6	98.7	94.4
純固定資産税				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,970,682	実質収支	291,696
下水道	1,730,201	再差引収支	7,272
上水道	299,095	加入世帯数(世帯)	18,340
市場	22,097	被保険者数(人)	29,142
介護サービス	11,931	被保険者	102
国民健康保険	1,428,649	1人当り	112
その他	3,478,709	保険税(料)収入額	311
		国庫支出金	112
		保険給付費	311

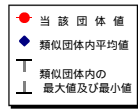
歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	363,651	0.5	-	363,651
総務費	7,454,354	10.6	1,597,292	4,919,850
民生費	22,782,804	32.4	1,052,646	10,893,070
衛生費	5,064,054	7.2	914,099	3,756,363
労働費	1,285,175	1.8	-	164,621
農林水産業費	2,170,504	3.1	1,003,780	980,158
商工費	2,419,142	3.4	17,275	578,764
土木費	10,682,958	15.2	3,964,674	4,934,296
消防費	2,372,181	3.4	-	2,281,881
教育費	7,062,483	10.0	2,424,181	3,762,416
災害復旧費	1,057,481	1.5	-	3,495
公債費	7,669,946	10.9	-	7,060,020
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	70,384,733	100.0	10,973,947	39,698,585

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	27,056,041	38.4	17,343,165	16,989,130	47.9
人件費	8,358,516	11.9	7,033,663	6,856,203	19.3
うち職員給	4,892,168	7.0	4,285,719	-	-
扶助費	11,027,579	15.7	3,249,482	3,072,907	8.7
公債費	7,669,946	10.9	7,060,020	7,060,020	19.9
元利償還金	7,666,325	10.9	7,056,399	7,056,399	19.9
内 うち元金	6,812,709	9.7	6,291,672	6,291,672	17.7
内 うち利子	853,616	1.2	764,727	764,727	2.2
一時借入金利子	3,621	0.0	3,621	3,621	0.0
その他の経費	31,297,264	44.5	20,830,642	15,485,155	43.6
物件費	8,640,153	12.3	6,550,028	5,433,481	15.3
維持補修費	2,595,793	3.7	2,545,080	1,893,072	5.3
補助費等	10,123,644	14.4	7,810,540	5,085,697	14.3
うち一部事務組合負担金	2,377,794	3.4	2,287,494	1,945,162	5.5
繰出金	4,953,198	7.0	3,910,947	3,072,905	8.7
積立金	252,624	0.4	6,860	-	-
投資・出資金・貸付金	4,731,852	6.7	7,187	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	12,031,428	17.1	1,524,778	-	-
うち人件費	445,153	0.6	62,349	-	-
普通建設事業費	10,973,947	15.6	1,521,283	-	-
うち補助	4,299,899	6.1	189,912	-	-
うち単独	6,155,970	8.7	1,291,542	-	-
災害復旧事業費	1,057,481	1.5	3,495	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	70,384,733	100.0	39,698,585	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

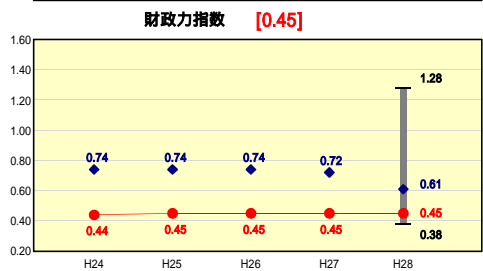
人口	119,978	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	119,817	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,427.41	km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	70,664,379	千円	将来負担比率	138.8	%
歳出総額	70,384,733	千円	市町村類型	H24 -1 H25 -1 H26 -1	
実質収支	150,397	千円	(年度毎)	H27 -1 H28 -1	
標準財政規模	35,113,170	千円			
地方債現在高	100,115,747	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

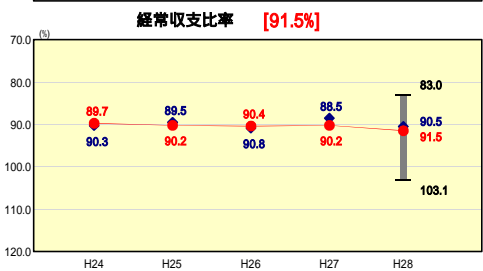
類似団体内順位 17/21 全国平均 0.50 北海道平均 0.26



財政力指数の分析圖
基準財政需要額は、合併特別償還額の増加に伴い、前年度と比べて2.6%の伸びとなった。一方、基準財政収入額は、消費税法改正による地方消費税交付金の増加などに伴い、前年度と比べて1.2%の伸びとなった。その結果、財政力指数は0.45となり、前年度と同率で推移したものの、類似団体平均0.61を上回っていることから、引き続き、市税等の徴収対策強化など財政健全化の取組を進め、歳入規模に見合った財政構造への体質改善を図る。

財政構造の弾力性

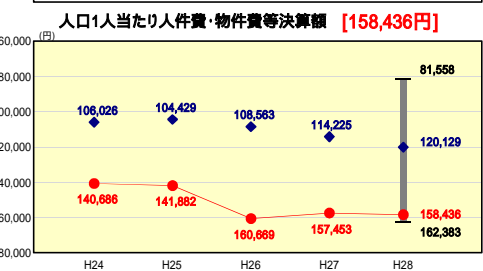
類似団体内順位 13/21 全国平均 92.5 北海道平均 90.3



経常収支比率の分析圖
地方消費税交付金等の減により、前年度に比べて経常一般財源が減少し経常収支比率が1.3ポイント上昇したことから、引き続き、経常経費の削減、経常一般財源の確保に努める。

人件費・物件費等の状況

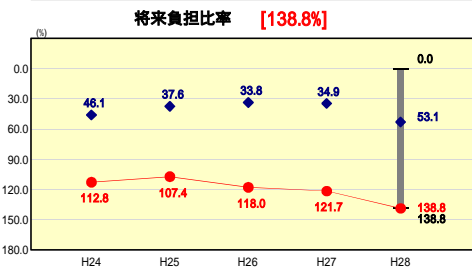
類似団体内順位 20/21 全国平均 123,135 北海道平均 152,773



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖
市町村合併に伴い、類似団体中最も行政面積が広大となり、類似の公共施設が増え運営管理経費等がかさむことにより、類似団体平均を上回っている。行政改革推進計画や公共施設マネジメント基本計画に基づき公共施設の再編統合等を図ることにより経常経費の削減に努める。

将来負担の状況

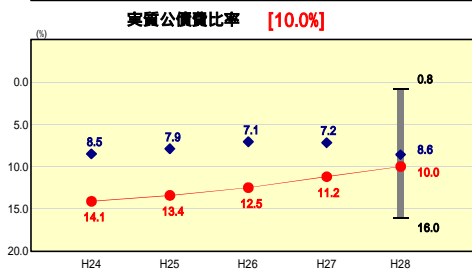
類似団体内順位 21/21 全国平均 34.5 北海道平均 51.8



将来負担比率の分析圖
過去の社会資本整備の取組などにより、類似団体平均を上回っている。事務事業評価等を通じ、事業の必要性や優先度を見極めるとともに、基準財政需要額への算入率が高い地方債を活用することなどにより、適正水準の確保に努める。

公債費負担の状況

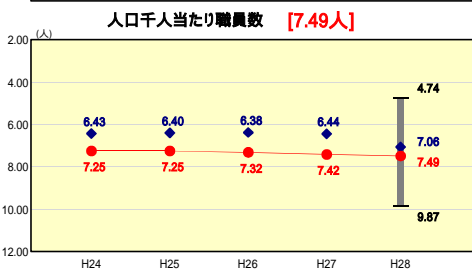
類似団体内順位 15/21 全国平均 6.9 北海道平均 7.7



実質公債費比率の分析圖
過去の社会資本整備の取組などにより、類似団体平均を上回っている。事務事業評価等を通じ、事業の必要性や優先度を見極めるとともに、基準財政需要額への算入率が高い地方債を活用することなどにより、適正水準の確保に努める。

定員管理の状況

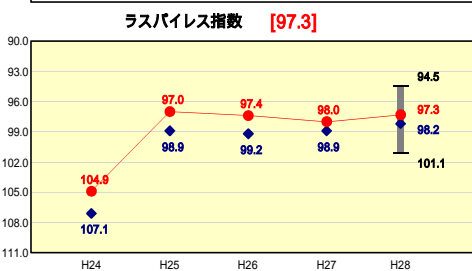
類似団体内順位 16/21 全国平均 7.90 北海道平均 9.84



人口千人当たり職員数の分析圖
定員適正化計画に基づく適正な人員配置や事務事業の民間委託の推進、定年退職者の補充制限等により、適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 7/21 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレス指数の分析圖
給与制度の総合見直しを実施し、特定の階層の昇給が圧縮された結果、指数が下がりH26の水準に戻った。今後においても、国の給与水準や民間賃金等の状況を踏まえながら、給与水準の適正化に努める。

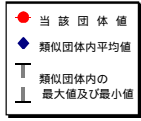
(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

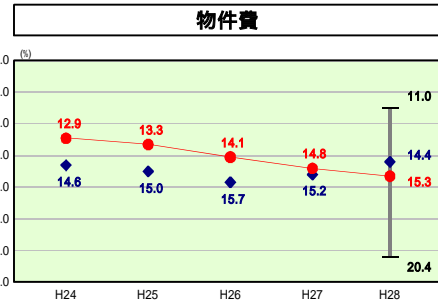
北海道北見市

経常収支比率の分析

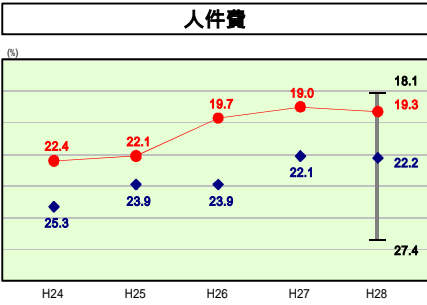
人口	119,978	人(H29.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	119,617	人(H29.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	1,427.41	km ²	突 實 公 債 費 比 率	10.0	%
歳入総額	70,664,379	千円	将 来 負 担 比 率	136.8	%
歳出総額	70,384,733	千円			
突 實 収 支	150,397	千円	市 町 村 類 型	H24 - 1 H25 - 1 H26 - 1	
標準財政規模	35,113,170	千円	(年 度 毎)	H27 - 1 H28 - 1	
地方債現在高	100,115,747	千円			



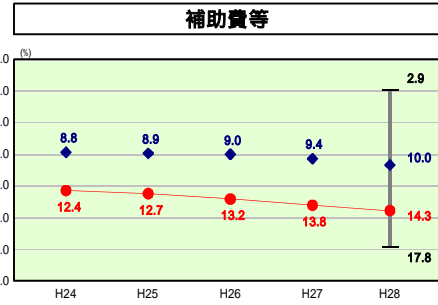
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



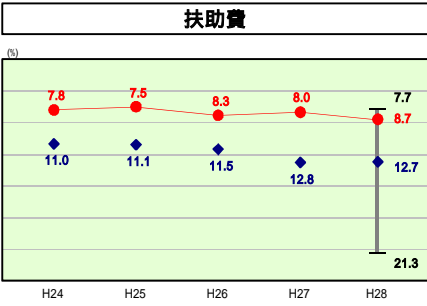
物件費の分析
 予防接種事業やごみ収集業務委託費の増加等により昨年度より比率が増加し、類似団体平均を上回った。物価・最低賃金の上昇等により物件費は増加傾向にあり、今後も増加が見込まれることから、今後も経費の削減に努める。



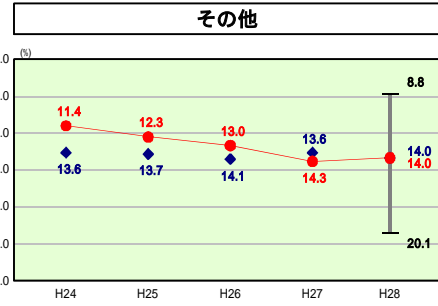
人件費の分析
 定員適正化計画に基づく職員数の減少、職員採用の抑制により、類似団体と比較し、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。



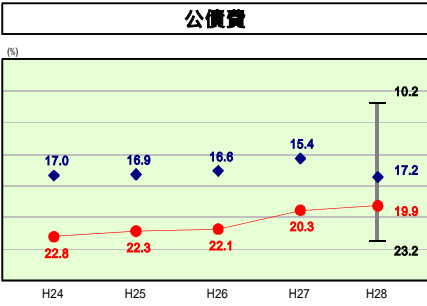
補助費等の分析
 類似団体平均を上回っているのは、消防業務を一部事務組合において行っているためであるが、一部事務組合においても経費の削減を図り負担抑制に努める。



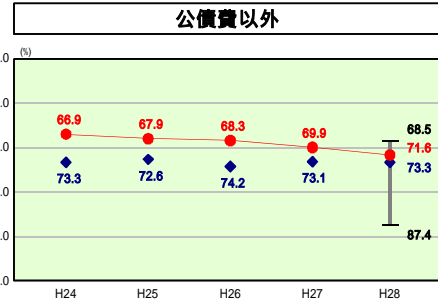
扶助費の分析
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、今後も少子高齢化の進展により増加基調が続くものと見込まれる。



その他の分析
 国民健康保険特別会計への繰入金減少したことなどにより、昨年度より比率が0.3ポイント減少し、類似団体と同程度の水準となった。今後も、国民健康保険料の適正化を図ることなどにより健全な財政運営に努める。



公債費の分析
 過去の社会資本整備の取組などにより発行した地方債や臨時財政対策債の発行により公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。今後においては、旧合併特例事業債の発行などにより公債費の増が見込まれていることから、標準財政需要額への算入のない地方債の新規発行を抑制するなど公債費の削減に努める。



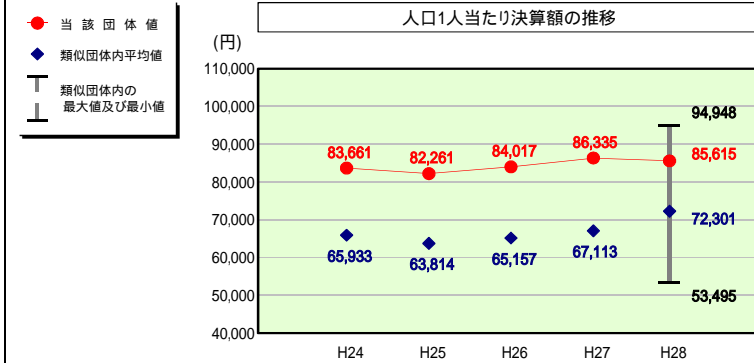
公債費以外の分析
 人件費、扶助費において類似団体平均を下回っていることによるものであるが、今後も経費削減に努める。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

北海道北見市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

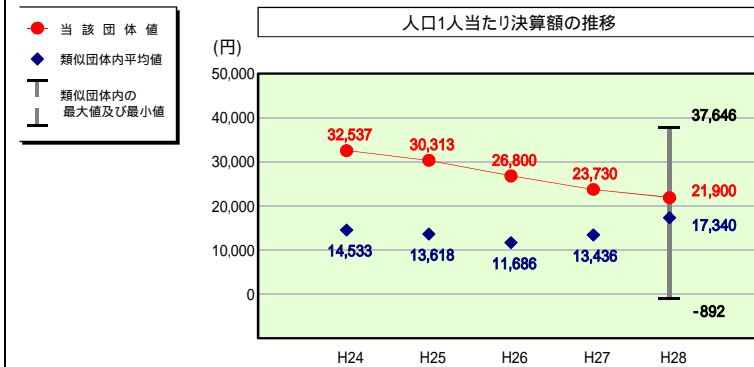
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,358,516	69,667	62,065	12.2
賃金(物件費)	691,439	5,763	5,121	12.5
一部事務組合負担金(補助費等)	1,480,036	12,336	6,030	104.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	76,851	641	823	22.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	250,694	2,089	2,403	13.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	445,153	3,710	1,960	89.3
退職金	1,030,739	8,591	6,101	40.8
合計	10,271,950	85,615	72,301	18.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.49	7.06	0.43
ラスパイレス指数	97.3	98.2	0.9

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

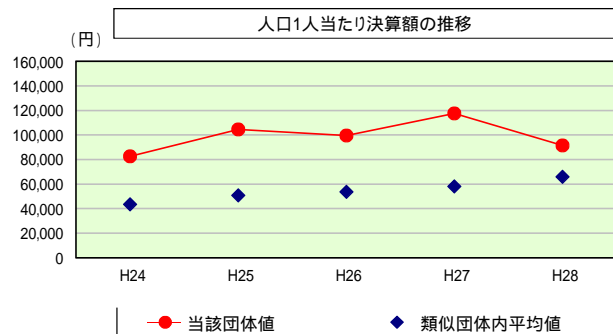


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,699,496	64,174	44,939	42.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	8	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	27	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,782,095	14,854	13,271	11.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	180,382	1,503	1,417	6.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	706,294	5,887	1,166	404.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	405	3	3	0.0
特定財源の額	1,464,278	12,205	4,631	163.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	6,276,854	52,317	38,859	34.6
合計	2,627,540	21,900	17,340	26.3

平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

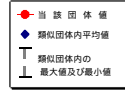
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	10,198,473	82,562	3.3	43,493	5.0	1.7
うち単独分	5,158,852	41,764	5.3	23,254	4.0	9.3
H25	12,900,618	104,542	26.6	50,840	16.9	9.7
うち単独分	8,366,124	67,796	62.3	25,367	9.1	53.2
H26	12,155,925	99,477	4.8	53,605	5.4	10.2
うち単独分	7,260,129	59,413	12.4	28,343	11.7	24.1
H27	14,219,618	117,471	18.1	58,051	8.3	9.8
うち単独分	7,052,672	58,263	1.9	32,143	13.4	15.3
H28	10,973,947	91,466	22.1	65,942	13.6	35.7
うち単独分	6,155,970	51,309	11.9	32,778	2.0	13.9
過去5年間平均	12,089,716	99,104	4.2	54,386	9.8	5.6
うち単独分	6,798,749	55,709	6.2	28,377	8.0	1.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

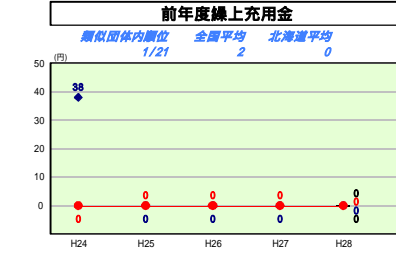
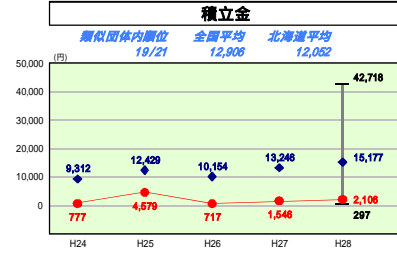
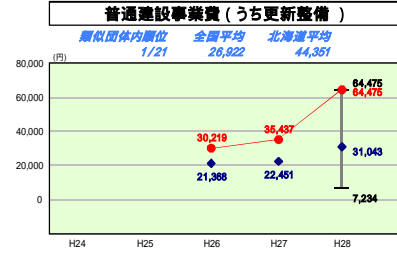
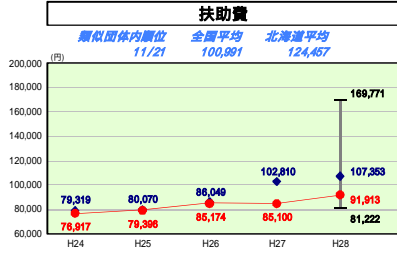
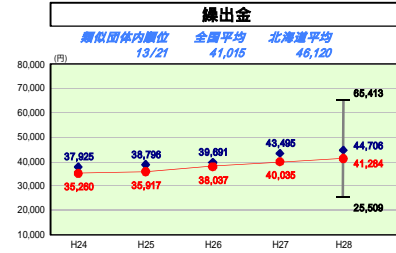
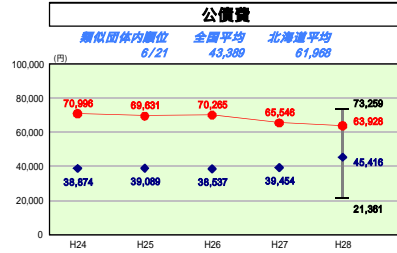
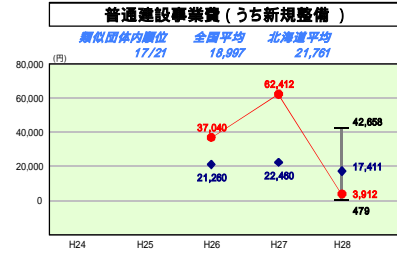
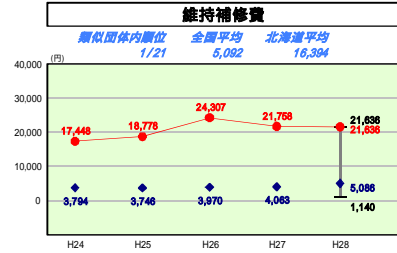
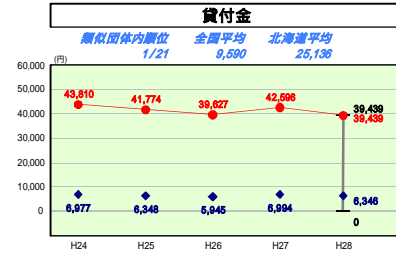
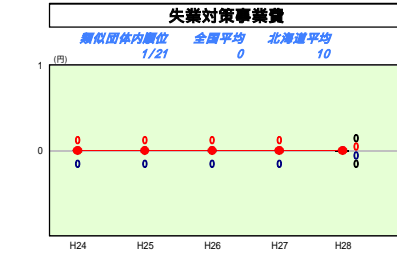
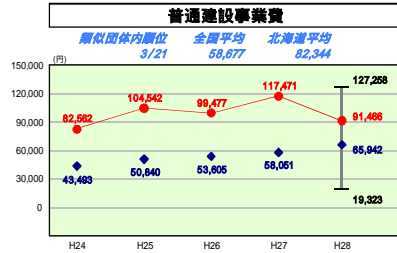
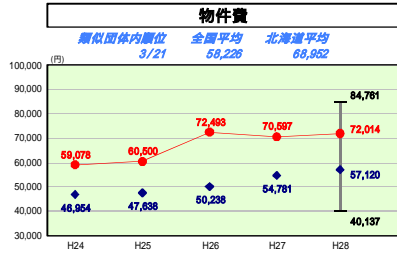
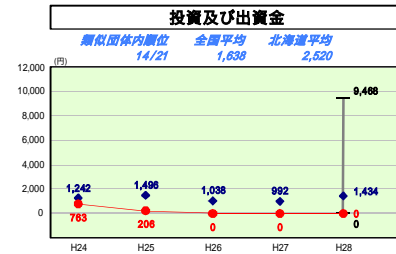
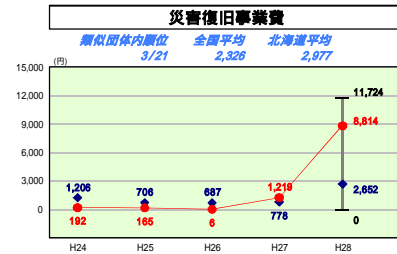
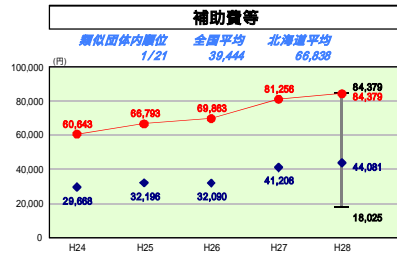
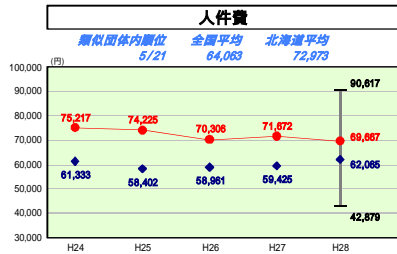
平成28年度

北海道北見市

人口	119,978	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	119,817	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,427.41	km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	70,664,379	千円	将来負担比率	138.8	%
歳出総額	70,364,733	千円	市町村間差	H24 -1 H25 -1 H26 -1 H27 -1 H28 -1	
実質収支	150,397	千円	(年度毎)	H27 -1 H28 -1	
標準財政規模	35,113,170	千円			
地方債残高	100,115,747	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 歳出決算総額は、住民一人当たり586,646円となっている。主な構成項目である普通建設事業費は、住民一人当たり91,466円となっており、前年度決算から比較すると22.1%減少しているものの、類似団体と比較すると依然高い水準で推移している。これは、近年、社会教育施設などの大型建設事業が続いたこと等によるものである。このため、公共施設マネジメント基本計画に基づき、公共施設の再編統合等を図ることにより、事業費の削減に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

北海道北見市

人口	119,978	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	119,817	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,427.41	km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	70,664,379	千円	将来負担比率	138.8	%
歳出総額	70,364,733	千円	市町村間差	H24 -1 H25 -1 H26 -1	
実質収支	150,397	千円	(年度毎)	H27 -1 H28 -1	
標準財政規模	35,113,170	千円			
地方債現在高	100,115,747	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



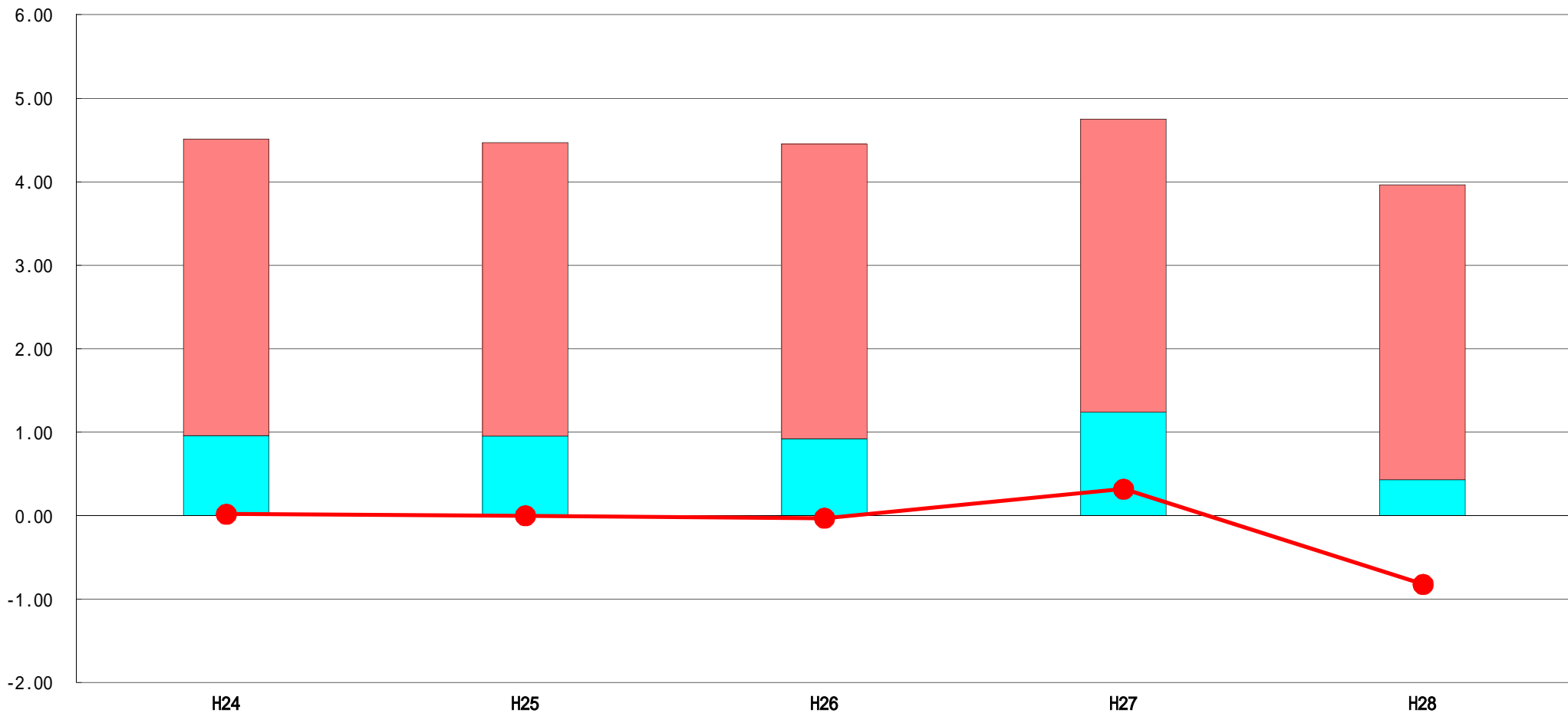
目的別歳出の分析概
 民生費は、住民一人当たり189,892円となっている。前年度決算より費用が増加している主な要因は、臨時福祉給付金の給付による扶助費の増加と、保育園・児童センター等の施設整備による普通建設費事業費の増加である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

北海道北見市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		3.55	3.52	3.53	3.51	3.53
 実質収支額		0.96	0.95	0.92	1.24	0.43
 実質単年度収支		0.02	0.00	0.03	0.32	0.82

分析欄

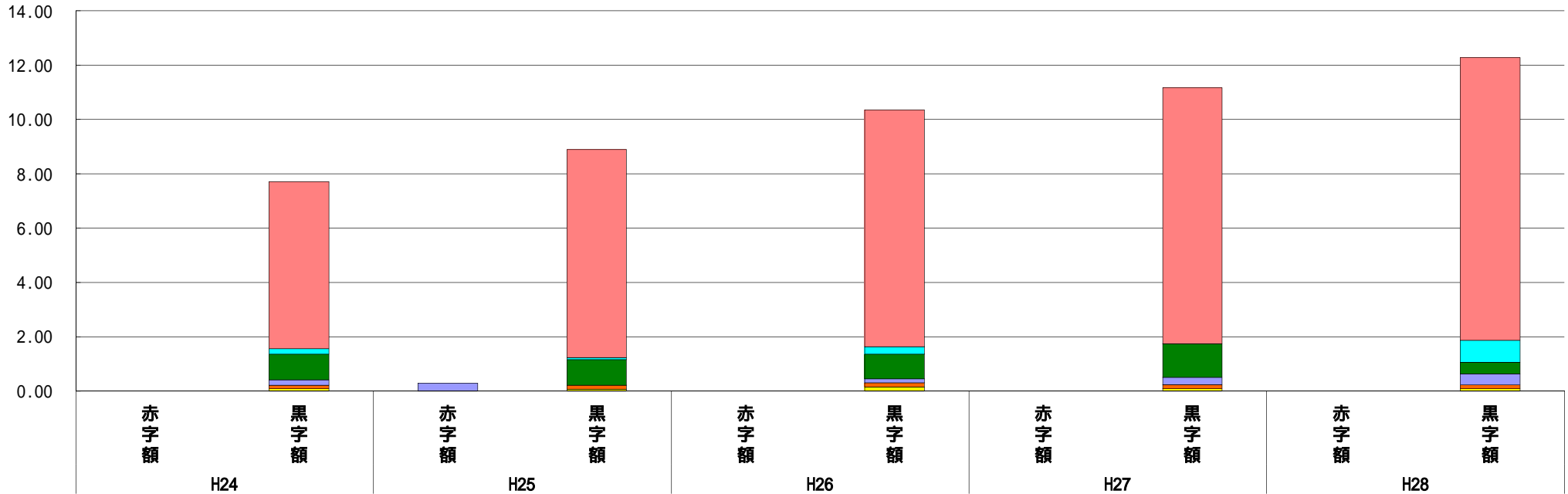
財政調整基金残高については、標準財政規模比で増減があるが残高は増額となっている。
 実質収支額については、各年度の決算状況により変動はあるものの、概ね一定の黒字額となっている。
 実質単年度収支については、決算状況により実質収支が前年度実績収支額を下回ることにより赤字となることがある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

北海道北見市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		6.16	7.66	8.72	9.42	10.40
国民健康保険特別会計		0.19	0.07	0.26	0.00	0.83
一般会計		0.96	0.95	0.92	1.23	0.42
介護保険特別会計		0.19	0.28	0.15	0.27	0.39
後期高齢者医療特別会計		0.14	0.14	0.15	0.15	0.16
工業団地造成事業特別会計		0.08	0.07	0.15	0.09	0.08
下水道事業会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
漁業集落環境整備排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

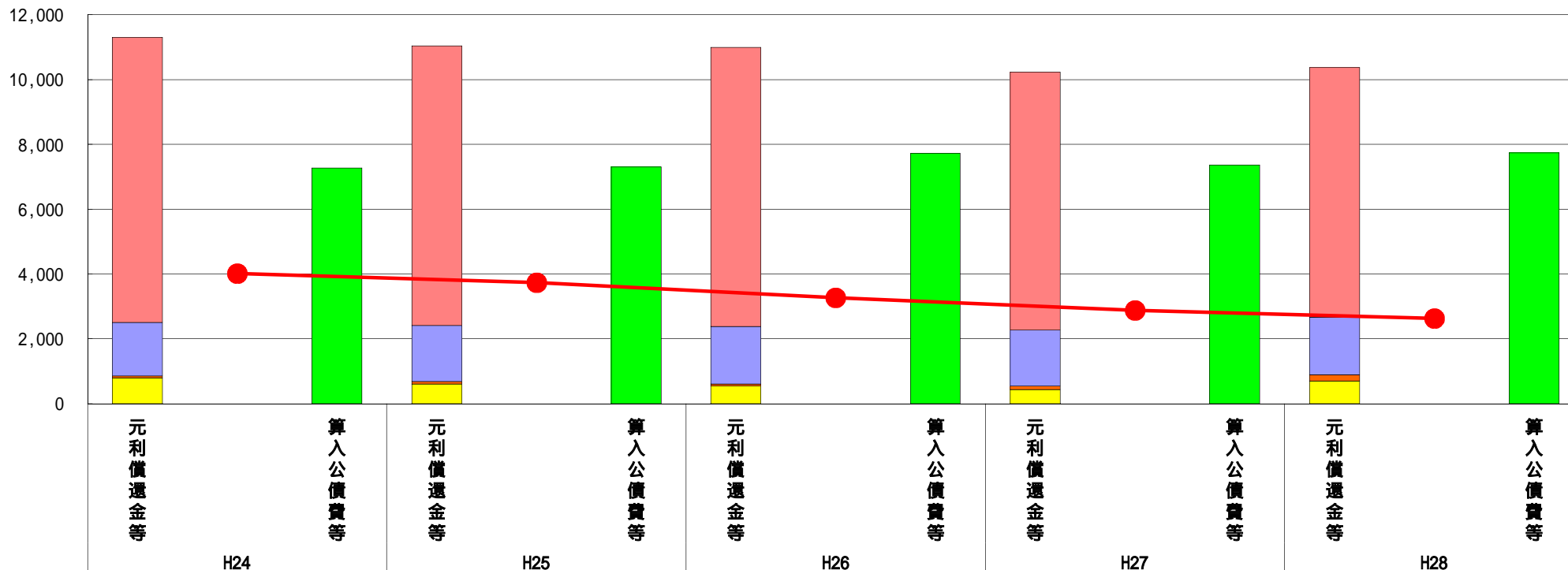
平成25年度は介護保険特別会計において赤字となっているが、水道事業会計をはじめとする他会計の黒字により、連結実質赤字は生じていない。
 なお、平成25年度の介護保険特別会計における収支不足は、国及び道からの追加交付(負担金等)を財源として繰上充用を行っている。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

北海道北見市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		8,797	8,626	8,618	7,965	7,699
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,643	1,732	1,769	1,731	1,782
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		65	67	67	106	180
	債務負担行為に基づく支出額		786	612	542	430	706
	一時借入金の利子		5	1	1	2	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		7,276	7,297	7,723	7,361	7,741
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,020	3,741	3,274	2,873	2,626

分析欄

元利償還金等(A)は減少傾向にあるのに対し、算入公債費等(B)は増加しているため、実質公債費比率の分子は減少傾向にある。
地方債の発行に当たり、基準財政需要額への算入率が高い地方債を活用することなどにより実質公債費比率の適正化を図る。

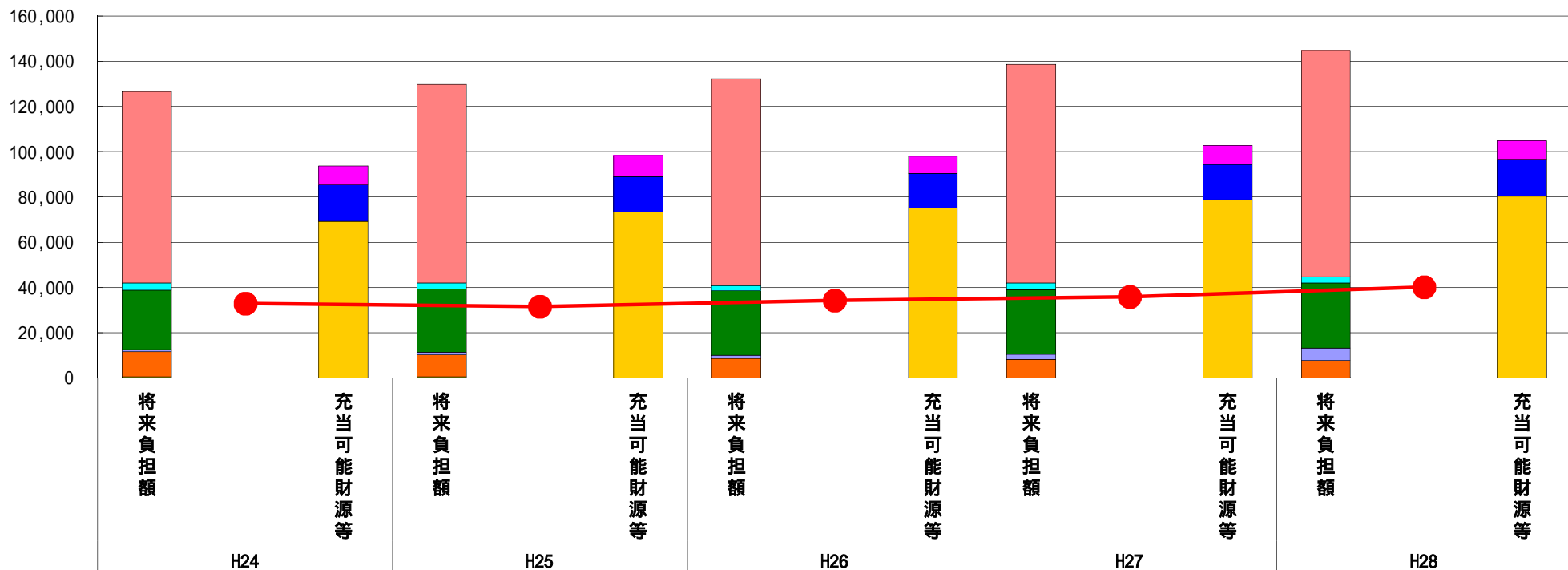
平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

平成28年度

北海道北見市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		84,635	87,702	91,328	96,720	100,236
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,176	2,746	2,309	2,858	2,586
	公営企業債等繰入見込額		26,377	27,895	28,488	28,674	28,899
	組合等負担等見込額		909	1,198	1,442	2,154	5,351
	退職手当負担見込額		11,133	9,790	8,526	8,177	7,695
	設立法人等の負債額等負担見込額		440	434	63	55	57
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		8,318	9,271	7,705	8,364	8,205
	充当可能特定歳入		16,119	15,517	15,194	15,575	16,330
	基準財政需要額算入見込額		69,287	73,388	75,054	78,824	80,239
(A) - (B)	将来負担比率の分子		32,945	31,589	34,203	35,875	40,052

分析欄

将来負担額(A)は、一般会計等に係る地方債の現在高や組合等負担等見込額が増加傾向にある。充当可能財源等(B)についても、増加傾向となっている。これは、旧合併特別事業債及び臨時財政対策債等の増加による基準財政需要額算入見込額の増加が主な要因である。こうした状況により将来負担比率の分子は増加傾向にあるが、地方債の発行に当たり、基準財政需要額への算入率が高い地方債を活用することなどにより将来負担の減少に努める。

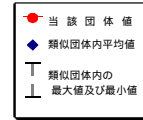
平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

平成28年度

北海道北見市

人	119,978	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	119,617	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,427.41	km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	70,664,379	千円	将来負担比率	138.8	%
歳出総額	70,384,733	千円	市町村類型	H24 -1 H25 -1 H26 -1	
実質収支	150,397	千円	(年度毎)	H27 -1 H28 -1	
標準財政規模	35,113,170	千円			
地方債現在高	100,115,747	千円			



有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [61.5%]

類似団体内順位 2/6 全国平均 57.8 北海道平均 58.0

有形固定資産減価償却率の分析値
 有形固定資産減価償却率は全国平均より水準にあり、資産の老朽化が進行している状態にある。今後とも平成28年2月に策定した北見市公共施設マネジメント基本計画に基づき、施設保有量の最適化や施設の適切な維持管理、コストの抑制と財源確保など、公共施設の適切なマネジメントに努める。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析値
 債務償還可能年数は総務省で算出式を精査中であり、財政状況資料集においては、平成29年度より公表する

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

分析値
 将来負担比率、有形固定資産減価償却率とも類似団体平均よりも高い状態にある。行財政改革の取組を推進することで、将来負担比率の改善を図るとともに、北見市公共施設マネジメント基本計画に基づき、施設保有量の最適化や施設の適切な維持管理、コストの抑制と財源確保など、公共施設の適切なマネジメントに努める。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				121.7	138.8
	有形固定資産減価償却率				59.9	61.5
類似団体内平均値	将来負担比率				34.9	53.1
	有形固定資産減価償却率				60.2	58.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

分析値
 過去の社会資本整備の取組などにより、将来負担比率、実質公債費比率とも類似団体平均よりも高い状態にある。事務事業評価等を通じ、事業の必要性や優先度を見極めるとともに、基準財政需要額への算入率が高い地方債を活用することなどにより、適正水準の確保に努める。

(参考)

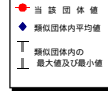
		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	112.8	107.4	118.0	121.7	138.8
	実質公債費比率	14.1	13.4	12.5	11.2	10.0
類似団体内平均値	将来負担比率	46.1	37.6	33.8	34.9	53.1
	実質公債費比率	8.5	7.9	7.1	7.2	8.6

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表

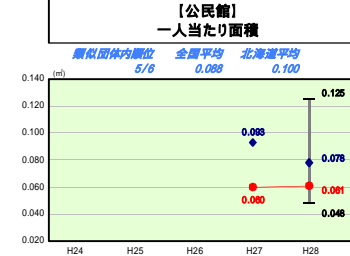
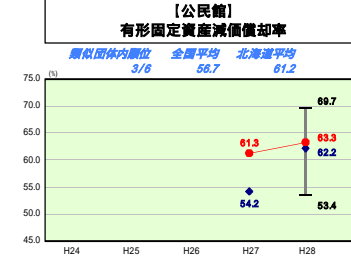
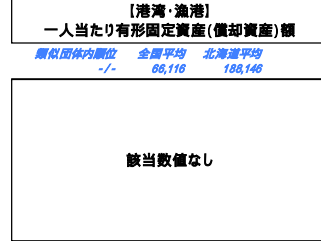
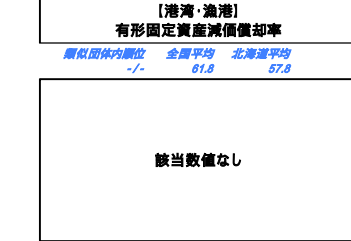
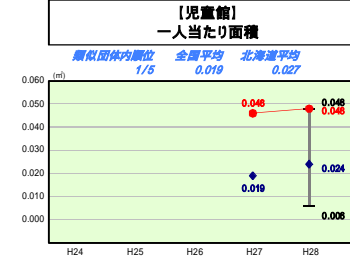
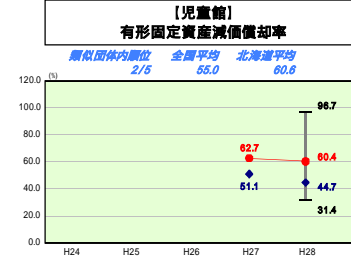
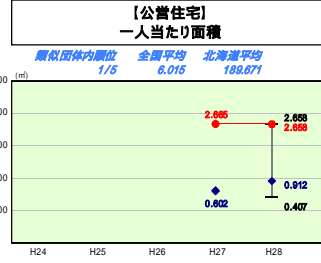
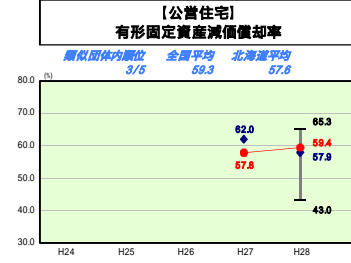
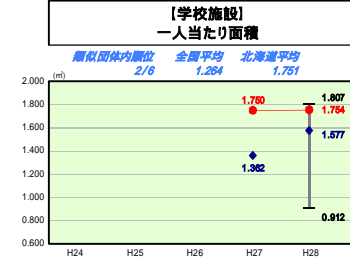
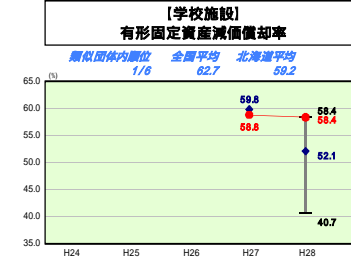
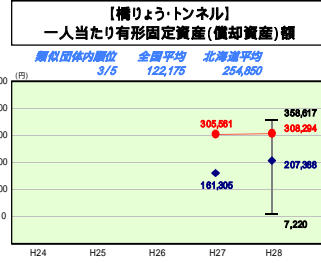
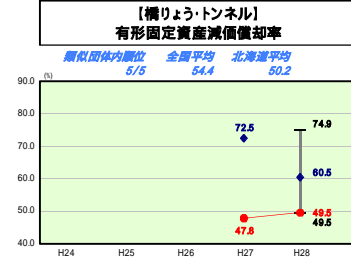
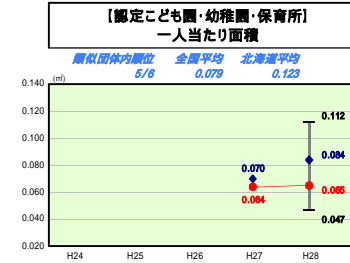
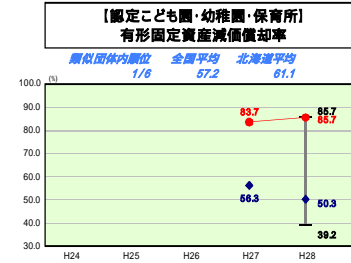
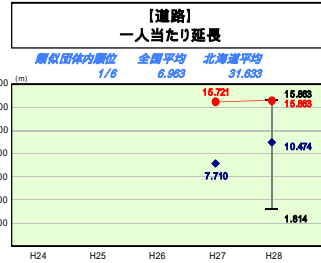
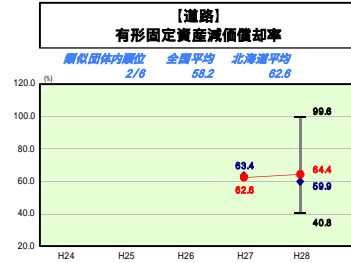
平成28年度

北海道北見市

人口	119,978人 (H29.1.1現在)	実業赤字比率	- %
うち日本人	119,917人 (H29.1.1現在)	通商貿易赤字比率	- %
面積	1,427.41km ²	実業公債比率	10.0 %
歳入総額	70,864,379千円	将来負担比率	138.6 %
歳出総額	70,384,733千円	市町村間国(年度毎)	H24 -1 H25 -1 H26 -1
歳入超過	479,646千円		H27 -1 H28 -1
標準財政規模	36,113,170千円		
地方債残高	100,116,747千円		



平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



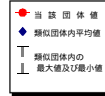
施設情報の分析
 保育所について、施設の半数以上が耐用年数を経過しており、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を大きく上回る水準となっている。北見市公共施設マネジメント基本計画に基づき、長寿命化や複合化など施設の適切なマネジメントに努める。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表

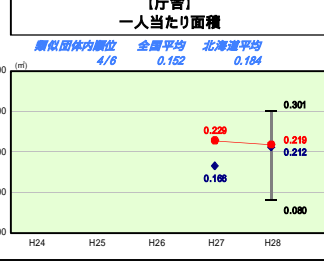
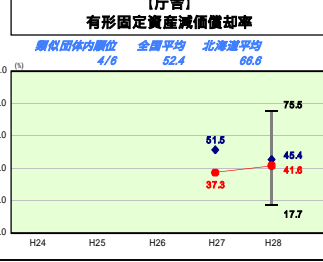
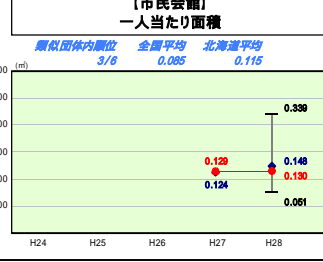
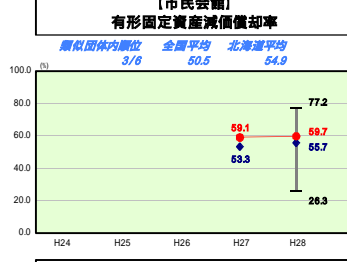
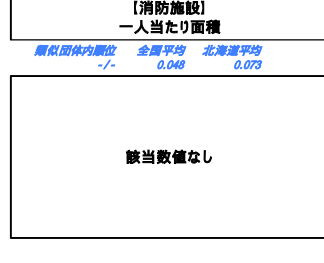
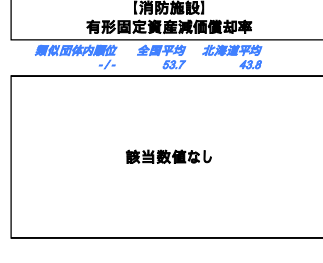
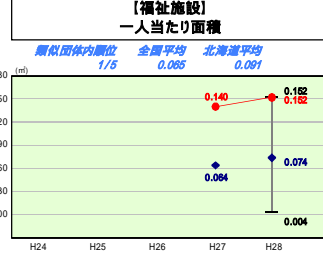
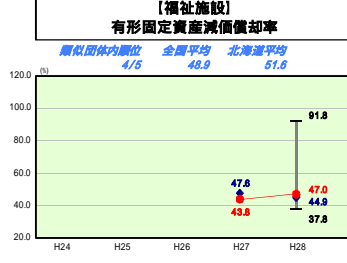
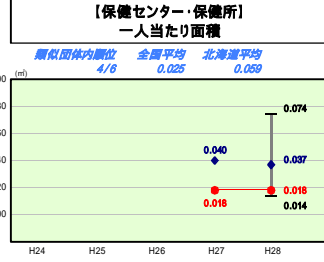
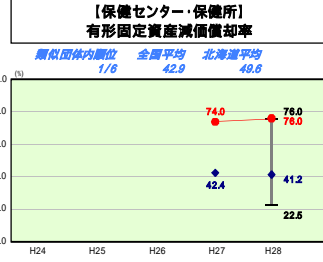
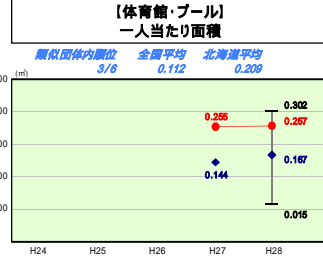
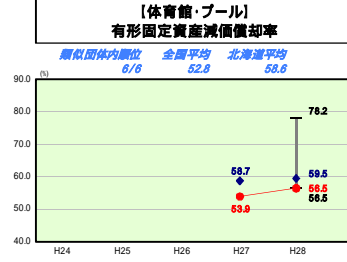
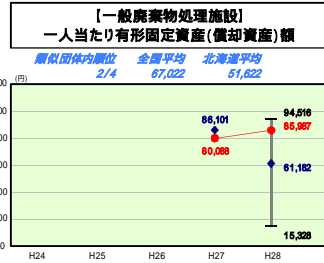
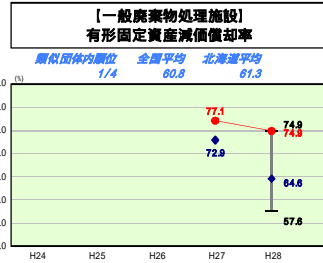
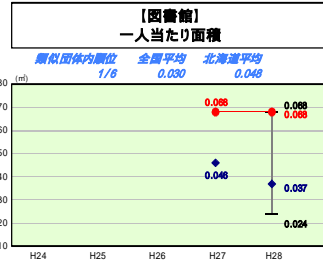
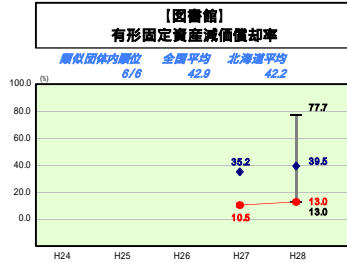
平成28年度

北海道北見市

人口	119,978人 (H29.1.1現在)	実数	数字	比率	-	%		
うち日本人	119,917人 (H29.1.1現在)	高齢者	数字	比率	-	%		
面積	1,427.41km ²	資産	数字	比率	10.0	%		
人口密度	70,864.379人/km ²	負債	数字	比率	138.6	%		
出生数	70,864.733人	市町村別	H24	-1	H25	-1	H26	-1
費用収支	160,397千円	(年度毎)	H27	-1	H28	-1		
標準財政規模	36,113,170千円							
地方債残高	100,116,747千円							



平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

一般廃棄物処理施設は、利用年数が短い別置設備や工作物を多く保有しており、廃止価額まで償却されていることから、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値より高い水準にある。これらの施設については、北見市公共施設マネジメント基本計画に基づき、長寿命化や複合化など施設の適切なマネジメントに努める。
図書館は、平成27年度に中央図書館を新築したことにより、類似団体平均値より大幅に低くなっている。